

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 尚
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2017年8月1日 至 2018年4月30日	自 2018年8月1日 至 2019年4月30日	自 2017年8月1日 至 2018年7月31日
売上高 (千円)	6,272,259	5,471,414	8,380,812
経常利益又は経常損失 () (千円)	137,067	285,862	85,145
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	66,168	490,235	44,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,867	499,911	141,712
純資産額 (千円)	5,134,766	4,481,275	4,981,186
総資産額 (千円)	9,813,724	9,444,895	9,728,207
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期純損 失() (円)	14.33	106.20	9.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	47.4	51.2

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	1.63	46.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクとして、継続企業の前提に関する重要事象等が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当第3四半期連結累計期間においては、産業機器・通信分野での生産調整に伴い、経営環境が厳しさを増しており、国内では前連結会計年度に比べ営業赤字が拡大していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、「2「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(5)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は底堅い個人消費を背景に堅調な景気拡大が続いておりましたが、直近では米中貿易摩擦の激化に伴う景気減速懸念が高まっております。また欧州経済についても、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費・設備投資ともに堅調に推移しておりましたが、英国のEU離脱問題等の政治リスクが懸念される状況にあります。

また、米国との貿易摩擦本格化を受け、中国経済では製造業を中心に景気減速懸念が広がりつつあり、先行き不透明感が高まってきております。

わが国経済におきましては、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費は堅調に推移していますが、中国経済の変調に起因し、中国向けを中心に輸出が悪化しており、先行き不透明感が高まっております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化に伴い車載向け市場での部品需要は拡大しているものの、産業機器分野での生産調整やスマートフォンの減産の影響を受け、産業機器・通信向け市場では受注が低迷しており、総じて厳しい事業環境にありました。

このような状況を受け、当社グループは、新製品受注に向けた新ライン建設のため東北工場に先行投資を行うとともに、一層の生産性向上・合理化を図るため、鈴川工場のめっき生産機能を東北工場に統合し、プレス・めっき一貫生産体制の強化のため秦野工場のプレス量産機能を東北工場に集約する生産拠点の再編を決定いたしました。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は5,471百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失は243百万円（前年同期は営業利益161百万円）、経常損失は285百万円（前年同期は経常利益137百万円）、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は第2四半期で減損損失を計上したこと等から、490百万円（前年同期は四半期純利益66百万円）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結累計期間は、受注獲得に向け積極的な営業活動を行ったものの、産業機器・通信向け市場を中心に事業環境は厳しさを増しており、売上高は前年同期比減少いたしました。このような状況を打開すべく、当第3四半期において新製品受注に向けた新ライン建設等の先行投資を行い、収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は3,147百万円（前年同期比25.9%減）、営業損失は506百万円（前年同期は営業利益79百万円）となりました。

中国

当第3四半期連結累計期間は、中国での環境規制強化により日本品質への評価が高まっている状況を受け、積極的な営業活動を展開することで前年同期を大幅に上回る売上高を達成することが出来、前年同期に比べ大幅に収益性が改善し、営業利益を達成いたしました。

この結果、売上高は1,238百万円（前年同期13.2%増）、営業利益は89百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

フィリピン

当第3四半期連結累計期間は、車載向け製品を中心に部品需要は堅調に推移しており、前年同期において収益性の悪化要因になっていた歩留り改善活動を行ってきたことにより収益性が大幅に改善し、営業利益を達成いたしました。

この結果、売上高は1,089百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は100百万円（前年同期比161.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が418百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が746百万円減少したこと等から、前連結会計年度末と比べ283百万円減少し9,444百万円となりました（前連結会計年度末は9,728百万円）。

負債は、短期借入金が374百万円減少したものの、長期借入金が683百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ216百万円増加し、4,963百万円となりました（前連結会計年度末は4,747百万円）。

また、純資産は利益剰余金が490百万円減少したこと等から、前連結会計年度末と比べ499百万円減少し、4,481百万円となりました（前連結会計年度末は4,981百万円）。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は63百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等について

「1 事業等のリスク」に記載の通り、当第3四半期連結累計期間においては、産業機器・通信分野での生産調整に伴い、経営環境が厳しさを増しており、国内では前連結会計年度に比べ営業赤字が拡大していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、新製品受注に向けて東北工場に新ラインを建設することに加え、一層の生産性向上・合理化による収益力向上を図るため鈴川工場の生産機能を東北工場に統合するとともに、プレス・めっき一貫生産の強化のため、プレス生産を東北工場に集約する生産拠点の再編を決定しており、今後上記施策を着実に実行していくことで、当該事象又は状況を解消できると考えております。

また、当社グループは、今後必要な資金について、取引金融機関から支援を引き続き得られる見通しであり資金面で問題ないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,700	46,147	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,147	-

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2 【役員の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	鈴木啓治	2019年4月5日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	常務取締役	事業統括本部長	三浦 尚	2019年4月5日
常務取締役	事業統括本部長	取締役	事業統括副本部長	荒巻拓也	2019年4月5日

(3) 異動後の役員の男女別人員数及び比率

男性9名 女性-名(役員のうち女性の比率は-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,600	3,257,368
受取手形及び売掛金	2,365,365	1,618,867
製品	116,209	137,694
原材料及び貯蔵品	1,299,966	1,385,520
その他	203,279	216,458
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	6,823,171	6,615,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,049	135,883
機械装置及び運搬具(純額)	404,798	343,123
土地	1,289,972	1,226,410
リース資産(純額)	180,071	135,847
建設仮勘定	30,432	194,468
その他(純額)	161,935	165,631
有形固定資産合計	2,210,259	2,201,365
無形固定資産	24,588	25,506
投資その他の資産		
投資有価証券	516,292	466,250
その他	155,080	137,299
貸倒引当金	1,184	1,184
投資その他の資産合計	670,188	602,365
固定資産合計	2,905,035	2,829,237
資産合計	9,728,207	9,444,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,065	275,524
短期借入金	1,516,510	1,142,090
1年内返済予定の長期借入金	374,008	537,347
リース債務	63,404	41,313
未払法人税等	22,284	15,438
その他	576,465	463,990
流動負債合計	2,887,740	2,475,704
固定負債		
長期借入金	1,258,380	1,941,551
リース債務	180,321	149,200
退職給付に係る負債	213,962	217,368
繰延税金負債	71,376	54,210
その他	135,238	125,585
固定負債合計	1,859,280	2,487,916
負債合計	4,747,020	4,963,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,578,604	2,088,368
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	4,286,320	3,796,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,137	130,683
為替換算調整勘定	514,830	550,819
退職給付に係る調整累計額	3,897	3,686
その他の包括利益累計額合計	694,866	685,190
純資産合計	4,981,186	4,481,275
負債純資産合計	9,728,207	9,444,895

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
売上高	6,272,259	5,471,414
売上原価	5,041,058	4,628,452
売上総利益	1,231,200	842,962
販売費及び一般管理費	1,070,083	1,086,353
営業利益又は営業損失()	161,117	243,390
営業外収益		
受取利息	9,336	12,912
為替差益	8,655	-
その他	18,618	20,265
営業外収益合計	36,611	33,177
営業外費用		
支払利息	27,056	34,155
支払手数料	22,076	20,137
その他	11,527	21,357
営業外費用合計	60,660	75,649
経常利益又は経常損失()	137,067	285,862
特別損失		
固定資産売却損	-	611
固定資産除却損	7,708	32,079
減損損失	42,914	145,444
特別損失合計	50,622	178,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	86,445	463,998
法人税、住民税及び事業税	19,670	28,191
法人税等調整額	605	1,954
法人税等合計	20,276	26,236
四半期純利益又は四半期純損失()	66,168	490,235
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	66,168	490,235

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	66,168	490,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	45,454
為替換算調整勘定	54,679	35,989
退職給付に係る調整額	25	211
その他の包括利益合計	54,301	9,676
四半期包括利益	11,867	499,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,867	499,911

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形	- 千円	7,472千円

2 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において借入は実行していません。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	当社	当社	
用途	事業用資産	事業用資産	合計
場所	伊勢原市 鈴川工場	秦野市 秦野工場	減損損失
建物及び構築物	33,516千円	- 千円	33,516千円
機械装置及び運搬具	36,097	-	36,097
土地	63,562	-	63,562
有形固定資産その他	11,663	568	12,231
無形固定資産	36	-	36

当社を取り巻く経営環境は、産業機器・通信向け分野での生産調整の影響により、厳しい経営環境が続いており、このような状況に対応するため、新製品受注に向けて東北工場に新ラインを建設することに加え、一層の生産性向上・合理化による収益力向上を図るため鈴川工場の生産機能を東北工場に統合するとともに、プレス・めっき一貫生産の強化のため、プレス生産を東北工場に集約する生産拠点の再編を決定いたしました。

そのため、鈴川、秦野工場の事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

鈴川、秦野工場の固定資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額等に合理的な調整を行って測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	179,578千円	193,853千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,240,049	1,090,044	942,165	6,272,259	-	6,272,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,502	3,580	-	12,082	12,082	-
計	4,248,551	1,093,624	942,165	6,284,342	12,082	6,272,259
セグメント利益又は損失()	79,479	29,036	38,477	88,920	72,196	161,117

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」において回収可能性が認められない事業用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、減損損失42,914千円をを計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,144,189	1,238,102	1,089,122	5,471,414	-	5,471,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,430	-	-	3,430	3,430	-
計	3,147,620	1,238,102	1,089,122	5,474,845	3,430	5,471,414
セグメント利益又は損失()	506,454	89,826	100,434	316,192	72,801	243,390

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」において、生産拠点の再編を決定したことに伴い、鈴川、秦野工場の固定資産を回収可能価額まで減額し、減損損失145,444千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	14円33銭	106円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	66,168	490,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	66,168	490,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月14日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。